

=====

CONTENTS

- 卷頭言
- 第63回全国学術大会特集
- 事務報告
 - 2013年度全国理事会議事録
 - 2013年度会員総会議事録
- 地域部会スケジュール
 - 東海部会第2回研究報告会（3月1日）
 - 2014年度関東部会修士論文報告会（5月10日）
 - 2014年度関西部会大会（6月7日）
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 卷頭言

習近平政権のアジア外交とそのゆくえを考える

青山 瑠妙（早稲田大学）

2013年に、世界2位の経済規模を有する中国のモノの貿易はアメリカを追い抜いて世界最大となった。冷戦終結の後のわずか20年の間に、中国はアジア地域そして世界の政治・経済情勢に影響を与えうる大国として台頭してきている。

経済成長を背景に、アジアにおける中国の影響力は拡大しつつあり、「アジア地域では経済的には中国が中枢的な役割を果たし、軍事的にはアジア諸国はアメリカに依存している」と一般的に言われている。しかしながら、昨秋出版された拙著『中国のアジア外交』で論じているように、中国経済がアジア全体をけん引するまでには至っておらず、他方アジア諸国との軍事関係は緩やかでありながら強化されている。中国はアジアの一極として成長しているが、現時点においてアジアのパワーバランスの中の一極に過ぎないのである。地域別で見ても、北東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアにおいて、政治、経済、安全保障にかかわる中国の影響力の浸透は異なる様相を示しており、中央アジアにおいては中ロ、南アジアでは中印の主導権争いが繰り広げられている。

こうしたなか、特に昨年末ごろから世界で最も成長を遂げる地域の一つとして近年注目されているアジアを取り巻く地域情勢に暗雲が漂っている。昨年10月、中国では周辺外交を議論するトップレベルの会議が開催され、周辺外交の重要性が確認されたことから、日中関係も好転に向かうのではないかとの憶測が浮上した。しかしその直後の11月に中国政府は沖縄

県の尖閣諸島の上空を含む東シナ海の広い範囲に防空識別圏の設定を発表、12月には安倍首相が靖国神社を参拝した。日中関係は再び硬直化し、国交回復以来最悪の状態に陥った。

アメリカがアジアへの復帰を唱え、日本、ロシア、インドといった地域大国との間で綱引きが展開されているなか、習近平体制は胡錦濤時代のアジア戦略へ回帰し、経済関係の強化を通じてアジアでの影響力の拡大を図ろうとしている。新体制において新たに打ち出された「シルクロード経済ベルト」、「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊」、「21世紀海上シルクロード」といった政策はまさにこうした国家戦略を反映したものである。むしろ、中国の西側そして南側に位置する周辺諸国との関係強化戦略は、対米および対日戦略上の考慮から打ち出されたものであるが、拙著でも触れているように雲南省そして新疆ウイグル自治区が長年掲げていた地域発展戦略でもある。アジア地域情勢が変化する中、習近平政権はそれまで認めてこなかった雲南省と新疆ウイグル自治区の地域戦略を国家戦略として格上げしたのである。

中国の外交が今後どのような方向性を有するのか。中国の対外政策は内政によって規定されている側面は強いが、他国の対中政策にも敏感に反応している。いまの中国において、各省庁、地方政府、国有企業など多様なアクターが対外政策の形成プロセスに関与し、各自の利益に基づき多種多様な、そして時として矛盾した政策提言がなされている。中国国内の対外政策の中の曖昧性に秘められた多面性の一つひとつを見据えて、中国の政策決定プロセスを理解することは、中国をアジアそして国際秩序において建設的な役割を果たす方向を導くうえで極めて重要であり、こうした意味において中国研究者の担う責任は大きい。

■第63回全国学術大会特集

2013年10月26日、27日の2日間にわたり、福岡大学にて第63回全国学術大会が開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として掲載いたします。

【共通論題】

共通論題は大会二日目の午前中に「環境問題から考える日中連携」をテーマとしておこなわれた。基調講演として地球環境戦略研究機関(IGES)北京事務所長の小柳秀明氏が「高度経済成長下の中国環境問題と2013年激甚大気汚染事件の顛末」と題して約50分間の講演をおこなった。小柳氏は中国環境問題全般の現状と問題点を指摘したうえで、特に昨今深刻な問題となっている大気汚染問題に言及し、中国政府による大気汚染対策の評価と問題点を指摘した。続いて日中連携の事例報告として福岡大学工学部・松藤康司教授による「廃棄物分野における中国(清華大学)との学術協力協定の経緯」、および北九州市環境局・内藤英夫部長による「北九州市における中国環境協力・環境ビジネスの経験と今後の動向」の二つの報告がそれぞれ30分間おこなわれた。松藤氏は廃棄物埋め立てにおける技術である「準好気性埋立構造」(いわゆる「福岡方式」)を紹介し、1993年以来継続されている精華大学と福岡大学の学術協力について報告した。内藤氏は北九州市と大連市、重慶市、天津市などの間でこれまで続けられてきた都市間環境協力を報告し、さらに昨今の環境ビジネスへの展開について紹介、また今後の展開について提言をおこなった。

後半は上記3件の講演・報告について、龍谷大学・北川秀樹氏、九州大学・堀井伸浩氏の

2名のコメンテーターからそれぞれコメント及び質問を述べていただき、さらにフロアから質問を受け付けた。北川氏はおもに第12次五カ年計画における環境保護法の改正に焦点を置いてコメントされ、また堀井氏からは①環境問題の報道に関する真実性、②政府の対策が行政的手段に偏っている点、③日中協力におけるコストパフォーマンスのバランス等の問題が指摘された。フロアからも多岐にわたる質問が寄せられたが、時間の関係で特に取り上げたのは、環境問題におけるNGO等の民間団体やネットメディアの役割、大連市長時代の薄熙来氏の環境問題に対する姿勢、の2点であった。これらの質問についてはそれぞれ関連する報告者からの的確な回答がなされた。[記：(司会) 新谷秀明会員]

A1【自由論題／文学芸術1】 報告①楊韜(名古屋大学)「日中戦争期の移動演劇隊について」／報告②小笠原淳(熊本学園大学)『「移動」が生み出す語り——坂口れい子の熊本時代から戦後創作まで』／報告③瀬戸宏「上海業余実験劇団『ロミオとジュリエット』公演をめぐって」(タイトル訂正)

①では、抗敵演劇隊第一隊を具体例として取り上げ、その変遷、構成、活動状況及び彼らが直面した問題について報告がなされた。②は、坂口れい子の故郷から日本統治期の台湾への「移動」が彼女の創作にどのような影響をもたらしたのかについて、日本引揚げ後の創作も視野に入れて考察したもの。③では、抗日戦争直前の上海で行われた上海業余実験劇団の『ロミオとジュリエット』公演の経緯、意義及び影響について検討が行われた。フロアからは多数の意見や質問が出され、活発な議論が行われた。例を挙げると、第一報告では、演劇隊の移動状況について、第二報告では、戦時期の坂口の移動と戦後の「移民文学」研究における女性作家の移動とを同等に語ってよいか、第三報告では、シェイクスピア上演と左翼劇団の方法論との矛盾について、などである。(約25名)[記：松岡純子会員]

A2【自由論題／経済1】 3つの報告が発表され、熱を帯びた討論が行われた。

報告① 聶海松会員(東京農工大学)「北京市における中高齢者市場に関する考察—2012年社会学的面接意識調査に基づく—」

当該研究は北京市の50歳以上の400人余りの中高齢者に対する面接調査に基づく考察である。1つの面白い発見は会員の皆さんの注意を引いた。中国の中高齢者は広く報道されているような、金融商品に大変興味がある消費者ではなく、むしろ健康維持に関わる消費にはとても熱心な消費層である。フロアからは中国中高齢者の消費志向や、中高年に関わる福祉制度、サービス市場について多くの質問が出され、日本のそれと比較しながら議論が展開された。

報告② 甘長青会員(九州情報大学)「20年経つても未完の中国「分税制」改革」

当該研究は1994年に行われた分税制改革が未完のものであり、そしてそれが今日における地方と末端レベルの政府財政の赤字体質、土地財政等をもたらす1つの構造的要因であることを分析した。フロアからは分税制にまつわる中国の中央・地方関係、習近平新首脳部の意思表示等について質問が出され、発表者との間、活発な議論が交わされた。

報告③ 岡田実会員(法政大学)『「自力更生為主、争取外援為輔」の政策実施過程—中国・ポリオ撲滅計画を事例に—』

岡田会員は第一次資料をはじめ、たいへん充実した資料を掌握し、統治能力と外部支援の

役割という2つの視点から、中国のポリオ撲滅計画とその実現について、丹念な実証分析を行い、統治能力と外部援助の役割が相互補完しつつ、それぞれの役割を最大限に引き出しあって、ポリオ撲滅の実現につながっていったという構図を描き出した。フロアからは、当該研究への評価とさまざまな質問が出され、統治能力の判別や外部援助の在り方について有益な討論が繰り広げられた。[記：趙宏偉会員]

A3【自由論題／政治1】①木下光弘(滋賀県立大学・院)「中国少数民族指導者ウランフは何故文革による失脚から復活できたのか」、②日吉秀松(日本大学)「文化大革命の目的に関する考察」、③王偉彬(広島修道大学)「中国の政治文化に関する一考察」。

①は、習仲勲とも親交があり、中国の民族政策にも一定の影響を与えたモンゴル族のウランフについて、これまで十分な研究がないことに鑑み、主に文革時期の失脚から林彪事件以後の復権に至る過程を中心に検討した。この報告では、とかく「民族性」が強調される所謂少数民族研究への疑問も含め、民族性ととともに、ナショナル(中国人)性に光をあてようとした点が特徴的であった。ウランフは林彪事件を契機として、また内モンゴルの混乱を背景に復権したが、果たしてそのデュアル性(民族性と中国人性)が具体的にどのように展開したのか、ということなどが活発に議論された。②は、1966年5月16日「中国共産党中央委員会通知」(いわゆる「5・16通知」)によって、中央常務委員会に「中央文化革命小組」が置かれたことに始まる文化大革命の過程や評価を、学説史を整理した上で、再考しようとした。たとえば、権力闘争、階級闘争などを見れば劉少奇の党内地位が低下しても闘争が続いたこと、後継者とされた林彪が最終的に失脚したことなど、単純に理解できないことも少なくない。会場からは、文革をめぐるさまざまな事実の確認や解釈の問題について多くの問題が提起された。③は中国の政治文化を歴史も踏まえて解明しようとする試みであった。具体的には、(a)皇帝中心の専制政治、(b)徳治主義、(c)国家統一志向、(d)実力主義(能力主義)の四点が挙げられ、(c)(d)が中国の政治文化の底流にあり、つまるところ(d)が中国政治の基本だと結論づけた。会場からは、これまでの中国に於ける権力論との関係等、大きな論点からの質問などが出された。総じて、本分科会では中国政治研究の実証研究、枠組みなどについての意欲的な報告に対して会場から活発な議論がなされ、今後の研究課題も明確に提示されたとと言えるだろう。[記：川島真会員]

A4【自由論題／農業】①呉双(東京農業大学・院)「遼寧省における落花生優良種子補助策とその効果に関する研究」／②張馨元(東京大学)「中国における雑豆の生産、流通と貿易」／③于蓉蓉(東京農業大学・院)「中国における畜産業の発展に関する一考察—山西省・婁煩県を事例として—」。

①は、現地での事例調査の結果から、農業政策が地域の落花生生産に与える影響について報告があった。フロアから現地調査における調査項目の妥当性についての質問が出された。②は、中国の雑豆生産について、とくに小豆を中心に、現地の生産状況等の情報を交えながら報告があった。フロアから、中国の小豆生産と日本向け輸出との関係を中心に質問が出された。③は、山西省での畜産生産に与える退耕還林政策との関係を中心に報告があった。フロアから、現地での退耕還林政策の実施状況と地域経済に与える影響等について質問が出された。(約20名)[記：大島一二会員]

B1【分科会／人類学・文学】「越境する台湾知識人の「ふるさと」・「フィールド」——吳燕和自伝を読み解く」と題し、『ふるさと・フィールド・列車——台湾人類学者の半生記』（吳燕和著、日野みどり訳、2012年、風響社）をテキストに、会員2名が書評報告の形で同書との対話を試みた。その後、著者・吳燕和（David Y. H. Wu）氏（イーストウエストセンター、中央研究院民族学研究所）が討論を行った。司会・日野みどり会員（同志社大学）。黄英哲会員（愛知大学）は「戦後台湾史への補填と証言——吳燕和自伝を読み解く」と題し、同書が台湾戦後史の空白に光を当てた点として、筆者の父親で台湾人文学者・演劇評論家の吳坤煌、および戦後台湾の民族学界の状況について報告した。木村自会員（大阪大学）は「人類学と「境界人」——「華人」「エスニシティ」「ディアスポラ」と題して、同書が記すパプアニューギニア華僑の事例に沿って華人エスニシティ論を整理した上で、「境界人」としての華僑華人から見るディアスポラ論の可能性を論じた。続いて、吳氏が両報告に対する討論を行い、同書が個人の記憶の記録であると同時に個人のライフストーリーの記録でもあること、それが結果的に近現代中国・中国現代史・台湾現代史の諸側面を映していることを再度強調した。フロアを交えた議論では、日本語と中国語で自由な雰囲気での質疑応答が交わされた。（約30名）[記：日野みどり会員]

B2【自由論題／経済2】①程天敏（中央大学・院）「中国企業の社会的責任行動に関する実証分析—国有企業100社と民間企業200社の比較について—」②孫岩巍（中央大学・院）「中国内陸部の産業発展に関する研究:特に台湾ノート型PCの産業立地移転を中心に」③苑志佳（立正大学）「中国製造業企業の対外直接投資の要因・動機・戦略について—自動車産業を中心に」

①中国企業の社会的責任（CSR）行動を分析するため、国有企業大手100社、民間企業大手200社CSR報告書作成状況を調べ、そのうちGRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン対照表を掲載している、各48社、22社のガバナンス及びトリプルボトムライン（経済、環境及び社会）の指標について分析した。その結果、当該中国企業（大企業）のGRIはガバナンス面での達成率は高いが、トリプルボトムラインでは環境指標の達成率が低いことなどが明らかになった。②中国内陸部重慶への台湾ノート型PC企業の移転の諸要因について、地元政府の政策と関連に注目しつつ供給面、需要面の条件から考察している。供給面では、長江デルタより安価で豊富な労働力、開発区のサービス、利便性の高い国内外の物流が重要であると指摘する。需要面では、重慶周辺地域のインターネット普及率と人口規模から市場拡大が期待されることなどが、台湾企業にとってチャンスと受け止められていると指摘する。③中国の対外直接投資について、自動車産業を事例として検証しようとしている。中国製造業企業の海外進出は初級的なレベルに留まりつつも、その進出戦略は独特であり、異質競争の展開やライバルの弱い市場への進出、ニッチ・セグメントの選択などが見られる。従来の多国籍企業の行動とは異なり、競争優位を持たない時点での海外進出、強いグローバル志向及び競争優位獲得のための海外進出といった点に注目する。（約20名）[記：木幡伸二会員]

B3【自由論題／政治2】大澤武司（座長・熊本学園大学）による趣旨説明の後、①大田千波

留（九州大学・院）「社会資源としての『党员』」、②李継偉（愛知大学・院）「中国における社会主義市場経済への歴史的必然性」、③大西広（慶應義塾大学）「尖閣領有に関する外務省見解の国際法的検討」の3報告が行われた。

①大田報告は、「なぜ大学生は入党するのか」との関心に基づき行った中国の大学での実態調査の結果を紹介した。学生を含む現代中国社会が「入党」を「良きこと」として認識しているという視点に基づき、「優秀」であることを担保するため、学生は「弱い積極的な自己選択としての入党」という「政治的実践」を行うと論じた。フロアからは日本社会における「良い大学に入る」「良い企業に入る」という行動との差異などについて質疑があった。②李報告は、改革開放政策の採用が歴史的必然であったとし、その国内外の諸要因を挙げたうえで、特に現代中国の社会主義経済がグローバルな資本主義経済に飲み込まれていく過程での「対応」として、社会主義市場経済という選択がなされたと論じた。フロアからは、発表の論拠などに関する質疑があった。③大西報告は、「先占論」を尖閣領有の根拠とする日本外務省の見解について、特に「宣言・通告不要」とする国際法解釈の問題点を指摘し、「通告なき実効支配で先占は成立する」として「パルマス裁定」などが、幾多の諸条件の下で成立している事実を指摘し、外務省見解の有効性に疑義を呈した。フロアからは日本領土説や中国領土説、さらには共有論など様々な立場からそれぞれの主張が行われ、議論が白熱したが、「先占」を強調しすぎる嫌いがある外務省見解の問題点には、フロアの多くの参加者が認識を新たにすることができた。（約30名）[記：大澤武司会員]

B4【自由論題／文化思想】①上原かおり（首都大学東京・院）「民国期における Science Fiction 受容の一考察——顧均正『和平的夢』を中心に」／②周雨霏（大阪大学・院）「東洋的社会論」から「東亜協同体論」へ——戦時期における K. A. ウィットフォーゲル理論の受容と変容を論じる」／③徐曉紅（東京大学・学術研究員）「中国の精神疾患の言説への一考察——東京帝国大学脳科学研究者陶烈の精神病研究を通して」

①は、現代中国の代表的なSF作家、顧均正の科学小説集『和平的夢』について、作者が参照したウェルズや欧米SF雑誌等を詳細に検討する作業を通して、再評価をはかったもの。パルプマガジンの娯楽性の受容など、実証的で斬新な視点を提示した。②は、ウィットフォーゲルの「アジア的生産様式」が、戦時下日本において如何に大東亜言説へと転回を遂げたか、その過程と背景を詳細に考察する内容。マルクス（共産党革命）史観と対立するというその思想研究の一層の深化が期待される。③は、『日本への遺書』などでも著名な陶晶孫の弟で脳科学者の陶烈に着目し、近代中国における精神医学受容の実際とその文学への浸透という、新奇な視角から考察を行ったもの。多様かつ密接に連関する中日文化交流の意外な側面を照射した。

文学、思想哲学、医学と、多岐にわたる報告内容だったが、会場からも活発な質問や意見が提起されて、意外性にも富んだ興味深い議論が展開された。（約25名）[記：秋吉収会員]

C1【自由論題／文学芸術2】①孟哲（梅津哲恵）（埼玉大学・院）嶺南画派と日本一方人定を中心に、②羽田ジェシカ（九州大学・福岡大学・非）台湾近代美術と厦門—陳澄波と王逸雲をめぐって、③宮本真左美（埼玉大学・院）中国現代アーティスト艾未未—作品の核心と戦略、④岩佐昌暲（熊本学園大学）「傷痕」の主題をめぐって—「決裂」から「和解」へ。

①は、20世紀20年代に広東で創設された嶺南画派に属する方人定が日本留学期間（1929-1934）に受けた日本美術の影響を考察した報告。鏑木清方、小林古徑、萬鉄五郎ら明治期日本画家との比較を通して、旧来の文人画から題材、技法双方で変化があったことが明らかになった。②は、二十世紀前半の台湾と対岸の厦門美術界の影響関係を、陳澄波と王逸雲という二人の画家を中心に考察した報告。彼らの作品には類似性があり、それは彼等がともに伝統の再生によって絵画近代化を図った結果であることが明らかになった。③は、艾未未の作品を考察した報告。先ず作家自身が歴史的遺物を大量に収集し、それらをモチーフにして熟練職人が制作にあたり、職人の労働力と歴史的遺物を作品の基盤に据えて、一党独裁の共同認識に疑いの観点を与えるものであることが指摘された。④は、1978年発表で傷痕文学という言葉の源となった廬新華『傷痕』を、今日の視点で再読した報告。作品の主題が副題のように主人公と母親と決裂から和解へと到るものであることが指摘された。（約30名）[記：瀬戸宏会員]

C2【自由論題／環境・資源】①潘鈺林(大阪大学・院)「中国の複合的大気汚染の課題と今後の展望-蘭州市を事例とした再評価からの検討-」／②胡毓瑜(大阪大学・院)「浙江省舟山新区海域における漁業資源の現状と海洋生態の保護・修復への展望」／③張広帥(北海道大学・院)「中国の農村地域づくりにおける経済的・社会文化的インパクトに関する研究-郷村観光に着目して」／④長友昭(拓殖大学)「中国土地所有権制度改革の下で顕在化する農地問題解決方策の法的分析-重慶市の「地票」取引を中心に」

①は1990年代に大気汚染の評価が世界の年のワースト10にランクインしていた蘭州市が、中国政府のPM2.5の新測定基準に鑑みれば「汚染都市」には含まれないことを、データを用いて証明しようとした。②は舟山で漁業資源が枯渇する原因を検討し、新区政府による海洋保護政策の効率性と実行可能性を考察した。③は農村の地域経済活性化のために推進されている郷村観光について論じ、村と農民が積極的に協力し合い、自然環境や文化の保全にも成功している大連市普湾新区東溝屯の事例を紹介した。④は土地請負経営権を会社などの組織に出資する形で行われている農村の土地所有制度改革について、重慶の「地票」取引を事例に改革の動向と法的問題点を明らかにした。フロアからのコメント：①については、従来の測定に用いられたPM10と現在使われているPM2.5の測定では、導かれる汚染レベルが異なることは明確になったが、PM10も健康被害を及ぼすのであり、どこに本研究の意義があるのかを問う質問があった。②も、環境汚染に関する専門的な知識が必要となるが、漁業資源が枯渇する原因を分析しきれなかった。①や②のような報告は、理系の知識が必要であり、本学会では議論しきれない部分がある。③及び④は事例研究としてうまくまとめられていたが、研究テーマを深く掘り下げるには、性質の異なるさまざまな事例を比較検証することが重要であるという指摘があった。[記：阿古智子会員]

C3【自由論題／歴史・社会】①アイネル・バラティ(西南学院大学大学・院)「中国の新疆ウイグル自治区におけるウイグル族の宗教文化の維持と継承-コルラ市の事例を通して」／②菅野智博(一橋大学・院)「満洲における農業労働力の雇用と農村社会——労働市場を中心に」／③緒方宏海(芝浦工業大学・非)「華僑が村民自治に与える影響分析-遼寧省の「華僑村」の事例から」／④佐藤量(立命館大学)「1950年代中国の近代化と対日協力者：日本人

学校出身中国人による生存戦略」。

①はウイグル人の伝統文化の維持・継承に対する意識について調査・分析した。質疑では調査方法の妥当性やデータの解釈について注意の喚起や意見が交わされた。②は満洲北部の雇農を考察対象とし、雇農が必ずしも関内からの季節労働者によって担われていたわけではなく、むしろ満洲内部における労働移動、とりわけ親族や友人関係を利用した近隣での移動が主であったことを明らかにした。質疑では、労働移動の背景にある他の様々な要因について提起された。③は韓国から帰国した「華僑」が村幹部となった「華僑村」に着目し、帰国華僑が資金援助を引き出し、村の増収に貢献することでその存在感を増している実態について明らかにした。「華僑」の捉え方や調査の一般化の点で、質疑や議論がなされた。④は大連日本人学校出身の日本人と中国人が形成した「同窓会ネットワーク」を取り挙げ、「対日協力者」が対日民間貿易のパイプ役になるなど、日本とのつながりを生存戦略に活かしていたことについて考察した。「対日協力者」の定義や、個別的なケースを一般化する際の手法について議論がなされた。(約 30 名) [記：梅村卓会員]

■事務報告

□2013 年度全国理事会議事録

日時：2013 年 10 月 26 日(土) 11:00-

場所：福岡大学文系センター棟 15 階第六会議室

参加者：間ふさ子、阿古智子、宇野木洋、王京濱、大澤武司、大西広、加藤弘之、川島真、菊池一隆、巖善平、黄英哲、佐々木信彰、白水紀子、瀬戸宏、孫安石、高見澤磨、趙宏偉、辻美代、通山昭治、西村正男、日野みどり、松岡純子、丸川知雄、矢野剛

高見澤理事長より全国理事会開会が宣言され、福岡大学の関係者、西日本部会、関西部会に対する謝辞が述べられた。また大会実行委員長からご挨拶がなされた。

【報告事項】

1. 会務報告(事務局長)

(1)経過

川島事務局長より、2013 年度の事業計画内容は全て順調に実行され、本年も質の高い学会活動を行うことができたこと、常任理事会は学会の日常の意思決定機関として機能しており、2 月、7 月の二回の常任理事会が 2013 年全国大会開催校である福岡大学で開催されたこと、また、随時常任理事会メーリングリスト、理事会メーリングリストで意見交換を行ったことが報告された。

(2)組織実勢

事務局長より、組織の実勢が報告された。会員数は、2013 年 9 月 30 日現在、個人会員 721 名、団体会員 5 団体(昨年同期 709 名、5 団体)、新規会員 49 名(昨年 31 名)、復会会員 1 名(同 3 名)、退会者 38 名(同 34 名)である。

(3)財務状況

阿古会計担当理事より、会費納入率は、2013 年 9 月 30 日現在、13 年度まで納入済みが 575 名、5 団体で 79.9%であることが報告された。

2. 会計報告(会計)

阿古会計担当理事より、「日本現代中国学会 2013年度決算報告書(案)」に基づいて決算案が報告され、また会計監査の家永真幸会員より決算案について問題ないとの認識が示された。全国理事会としても審議の上、決算案を承認した。

3. 地域部会報告(関東・関西・東海・西日本部会代表)

(1)関東部会：趙宏偉理事より、関東部会の活動報告として、2013年1月12日に法政大学で実施された定例研究会「莫言と同時代文学」、2013年5月11日に東京大学駒場キャンパスで実施された「修士論文報告会」、また関東部会理事会の開催状況について報告がなされた。

(2)関西部会：辻美代理事より、2012年12月15日に龍谷大学大阪梅田キャンパスで実施された「日中関係を考える」講演会、2013年6月8日に龍谷大学ともいき荘で実施された「関西部会大会」、そして事務局会議、関西理事会の開催状況について報告がなされた。

(3)東海部会：菊池一隆理事より、2013年6月22日に愛知大学車道校舎で開催された「東海部会研究会」、また事務局会議、東海部会理事会の実施状況について報告がなされた。なお、菊池理事より、東海部会は立ち上げの基礎固めの時期に当たり、部会所属については柔軟に対応したいとの方針が、特に示された。これについて高見澤理事長から、部会がひとつ増えたことにもない、部会相互の連絡がいつそう重要になること、会員は選挙などをおこなう上で部会所属を決める必要があること、が示された。また、およその地理的な目安として、新潟、長野、山梨、神奈川より東が関東部会という線も示された。

(4)西日本部会：松岡純子理事より、2013年5月25日に福岡大学で実施された西日本部会研究集会、また西日本部会理事会の実施状況について報告がなされた。そして、松岡理事より特に新入会員の登録ミス問題とそれに対する部会としての対応について報告がなされた。

4. 編集委員会報告(編集委員長)

大西宏編集委員長から『現代中国』87号が、2013年9月30日付けで刊行されたことが報告された。

5. 広報委員会報告(広報委員長)

大澤広報委員長から、ニューズレター38-40号発行されたこと、ホームページでは情報発信が強化され、一年間で25本以上の会員相互の情報提供がおこなわれたことが報告された。また、国会図書館からのバックナンバーの電子化情報の依頼があり、手続きを終えて、国会図書館に納入したことも併せて報告された。

6. そのほか

・高見澤理事長より、中国社会科学院マルクス主義研究院との交流要請があったが、結果的に他の企画と重なり来られなかったことが報告された。

・高見澤理事長より、日本学術会議にも意見をあげたり、科研費の項目などに研究分野を残すため、地域研究、東洋学関連の学会の集まりに本学会も名を連ねており、基本的に執行部で対応しているが、対応し切れないときにその地域の理事に対応を依頼することがあると

の要請がなされた。

【審議事項】

1. 新入会員承認

川島事務局長より、7件の新規入会が諮られ、承認された。

2. 事業計画案

川島事務局長より、以下の事業計画案が諮られ、審議の上、承認された。(1)来年度全国大会：会場校は神奈川大学、開催日時は 2014 年 10 月 25 日、26 日に実施予定で、大里浩秋理事、孫安石理事(神奈川大学)を中心に実行委員会を組織すること。(2)編集・広報活動：『現代中国』88 号を編集・発行すること、具体的内容は編集委員会に一任すること。広報については、広報委員会が中心となり、ニューズレター(年三回)を発行し、学会ホームページの充実に務めること、(3)地域部会の活動：新たに東海部会を加えた全国四部会の活動をいっそう奨励すること。

3. 予算案

阿古会計担当理事より、「日本現代中国学会 2014 年度予算案」に基づき予算案が説明され、審議の上、承認された。

4. 各種内規の決定・変更について(組織検討委員長・編集委員長)

高見澤理事長より、各種内規について背景説明がなされ、それぞれについて通山昭治・組織検討委員長、大西宏・編集委員長から規約改正案、投稿規定などの修正案が提示され、審議の上、決定がなされた。その内容は以下の通りである。

(1)『現代中国』の著作権と転載について、規約では著作権は本人に所属し、刊行翌日からの転載が自由とされており、目下、転載を一年待てないかとの「お願い」をしている。これについて組織検討委員会で規約改正案、編集委員会で投稿規定修正案を検討し、複数の原案が示され、審議の上、以後、著作権は本人に属するものの、原則として一年は転載を控えるよう著者に要請することとなった。例外は、自らの著作に採録する場合、緊急性を要する論集に採録する場合、速やかに学内レポジトリなどにアップすることが学内的に求められる場合などである。

(2) 博士論文デジタル化に関連する内容について。博士論文は従来、大学と国会図書館に送ることによって「公開」とされていたが、今後はデジタル化されていっそう公開度が高まる。これについても、組織検討委員会、編集委員会で検討を加え、検討案が示された。それにつき審議の上、今後、他媒体で公刊されていなければ、ウェブ上で博士論文が公開されていても、本稿への投稿があった場合にはオリジナルの原稿と見なすべく投稿規定を修正することとなった。

(3) 本学会として会誌のバックナンバーをデジタル化する可能性について諮られ、まずデジタル化それじたいについては承認された。また、その方策について、組織検討委員会、編集委員会で検討結果が審議に付され、以後、バックナンバーについて著作権者に確認し、また今後は新規に掲載が決定した著者にもデジタル化の可否を尋ねることとなった。なお、規約

および投稿規定の変更については、ウェブサイト、ニューズレターなどで周知徹底をおこなう。

なお、デジタル化については科学技術振興機構と協議をおこなっていることが川島事務局長から報告され、創土社に PDF ファイルがあるのではないかとの指摘もなされた。

5. 選挙管理委員会の設置について

各部会から選挙管理委員会委員として以下の会員が推薦され、承認された。

関東部会：原正人・中央大学、河野正・学習院大学、久保茉莉子・東京大学・院

関西部会：金紅実会員・龍谷大学

東海部会：楊 韜・名古屋大学

6. その他・総会準備

(1) 高見澤理事長より、学会の財政状況が逼迫状況にあるとの現状認識が示され、今後は『現代中国』の経費（175 万）について見直しを進めることの方針が示された。具体的には次号につき、創土社も含めて、見積もりをとっていく予定。

(2) 総会準備として、議長候補者の推薦を西日本部会に一任し、松岡会員、通山会員が選出されたことが報告された。

7. 次期開催校挨拶

次年度の全国大会実行委員である孫安石理事から挨拶がなされた。

以上

□2013 年度会員総会議事録

日時: 2013 年 10 月 26 日(土) 17:30-18:30

会場:福岡大学 A 棟地階 AB01 教室

冒頭、川島真事務局長より慣例により総会議長の自薦、他薦が会場に求められ、西日本部会から通山昭治理事、松岡純子理事が議長に推薦され、承認された。

【報告事項】

1. 会務報告（事務局長）

(1)事業計画および常任理事会

川島事務局長より、以下の内容が報告された。(i)2013 年度の事業計画内容は全て順調に実行され、本年も質の高い学会活動を行うことができた。(ii)常任理事会は学会の日常の意思決定機関として機能しているが、2 月、7 月の二回の常任理事会は、2013 年全国大会開催校がこの福岡大学であったので福岡で開催した。その他、随時常任理事会メーリングリスト、理事会メーリングリストで意見交換を行った。

(2)組織実勢

川島事務局長より、組織実勢について以下のことが報告された。(i)会員数は、2013 年 9 月

30日現在、個人会員721名、団体会員5団体(昨年同期709名、5団体)であり、新規会員は49名(昨年31名)、復会会員1名(同3名)、退会者38名(同34名)であること。(ii)2013年度は名簿を発行したことにともない、各会員に該当箇所の内容確認を求め、また併せて個人情報流出防止のため、管理を厳重にすることが要請された。

(3)財務状況

川島事務局長より、会費納入率について、2013年9月30日現在、13年度まで納入済みが575名、5団体で79.9%となっていることが報告された。

(4)各部会の活動状況

川島事務局長より、同日開催された全国理事会において関東、東海、関西、西日本の各部会から活動報告がなされたこと、また今年度から東海部会が立ち上がり、四部会構成となったこと、そしてそれぞれの部会で研究会活動をおこなうなど、活発に活動していることが報告された。

また、会員の所属部会について、理事会選挙などのために部会への所属が定められているものの、それは会員の住所や勤務校などによって一元的に決まるものではなく、本人の研究活動に応じて会員自身の意思で決めることになっていること、また個々の会員の活動が複数部会に跨がることも想定されていることが報告された。

(5)各委員会の活動状況

川島事務局長から各委員会の活動状況について次のように報告があった。(i)編集委員会では『現代中国』87号が、9月30日付けで刊行された。(ii)広報委員会では、ニューズレター38-40号が発行され、ホームページでは情報発信強化され一年間で25本以上の会員相互の情報提供がおこなわれている。なお、国会図書館からニューズレターのバックナンバーの電子化情報の依頼があり、手続きを終えてPDFファイルを納入した。

2. 各種内規の決定（組織検討委員長・編集委員長）[総会資料①②]

川島事務局長より、全国理事会で審議された会誌に関する諸規定について、その背景が説明され、通山組織委員長、大西編集委員長から検討結果と全国理事会での承認内容が報告され、報告事項ながら承認された。

第一に『現代中国』の著作権と転載について、規約では著作権は本人に所属し、刊行翌日からの転載が自由とされており、目下、転載を一年待てないかとの「お願い」をしている。これについて組織検討委員会で規約改正案、編集委員会で投稿規定修正案を検討し、その内容が本日の全国理事会で了承された。具体的には、著作権は本人に属するものの、原則として一年は転載を控えるよう著者に要請する。例外は、自らの著作に採録する場合、緊急性を要する論集に採録するケース、速やかに学内レポジトリなどにアップすることが学内的に求められるケースなどである。

第二に、博士論文デジタル化に関連する内容である。博士論文は従来、大学と国会図書館に送ることによって「公開」とされていたが、今後はデジタル化されていっそう公開度が高まる。これについても、組織検討委員会、編集委員会で検討を加え、他媒体で公刊されていなければ、ウェブ上で公開されていても、本稿への投稿があった場合にはオリジナルの原稿と見なすべく投稿規定を修正したことが報告された。

第三に、本学会として会誌のバックナンバーをデジタル化する可能性について諮られ、デ

デジタル化それじたいについては承認された。その方策について、組織検討委員会、編集委員会での検討結果が審議に付され、以後、バックナンバーについて著作権者に確認し、また今後は新規に掲載が決定した著者にもデジタル化の可否を尋ねることになったことが報告された。

なお、規約および投稿規定の変更については、ウェブサイト、ニューズレターなどで周知徹底をおこなうことが高見澤理事長から報告された。

4. そのほか

(1)高見澤理事長より、本学会の朱建栄会員について連絡がつかない状態にあることについて、理事長名で声明を発することが文案とともに諮られ、承認された。

【審議事項】

1. 決算案（会計担当理事）[総会資料③]

2. 会計監査（会計監査）[総会資料③]

阿古会計担当理事より総会資料③に基づいて決算案が示され、引き続きそれについて会計監査担当の家永会員から、真殿会員とともにおこなった会計監査の結果、問題ないとの報告がなされた。審議の上、決算案は承認された。

3. 事業計画案（事務局長）

川島事務局長より、以下のような事業報告案が示された。(1)来年度全国大会：会場校は神奈川大学で、開催日時は 2014 年 10 月 25 日、26 日、大里浩秋会員、孫安石理事(神奈川大学)を中心に実行委員会を組織する。(2)編集・広報活動：編集活動としては、『現代中国』88 号を編集・発行する。具体的内容は編集委員会に一任する。広報活動では、広報委員会が中心となり、ニューズレター(年三回)を発行し、学会ホームページの充実に努める。(3)地域部会の活動奨励：新たに東海部会を加え、全国四部会の活動を奨励する。

4. 予算案（会計担当理事）[総会資料④]

阿古会計担当理事より総会資料④に基づいて予算案が示され、審議の上、承認された。

5. 選挙管理委員会設置（事務局長）

川島事務局長より、各部会から推薦された以下の会員によって選挙管理委員会を構成することが諮られ、審議の上承認された（敬称略）。

関東部会：原正人、河野正、久保茉莉子

関西部会：金紅実

東海部会：楊 韜

6. その他

・高見澤理事長から以下の発言があった。「会員である朱建栄東洋学園大学教授と連絡がとれない状態にあります。学会事務局からご連絡申し上げましたが、まだ返信をいただいております。

りません。私としては、報道によって伝えられる情報しか知りません。学会事務局と連絡がとれるようになり、本学会の活動に参加できるようになることを望みます。日本現代中国学会理事長 高見澤 磨（たかみざわ おさむ）」

（付記：2014年1月24日の報道によれば、朱建栄会員は国家安全部門による取り調べのため昨夏から身柄の拘束を受けていましたが、1月17日に釈放されたとのこと。日本での学術活動を再開されますよう望みます。）（議事録確定過程での付記）

7. 次期開催校挨拶（次期開催校）

次期開催校の神奈川大学を代表して、大里浩秋会員と孫安石会員から挨拶がなされた。

以上

■地域部会スケジュール

□東海部会第2回研究報告会（3月1日）

東海部会第2回研究報告会を以下の要領で開催いたします。

日時：3月1日（土）13:00-17:30

場所：愛知大学車道校舎 K1001 教室

（名古屋市営地下鉄桜通線「車道駅」下車。1番出口すぐ

<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/07.html>）

報告者：（各報告者は40分、質疑応答20分）

①13:00-14:00

羽根次郎氏（愛知大学）

「人民共和国建国以降の革命中国における沖縄／尖閣の位置について」

②14:00-15:00

工藤貴正氏（愛知県立大学）

「台湾映画『父の初七日』にみる葬制と文化アイデンティティ」

—20分休憩—

③15:20-16:20

武内剛氏（愛知学院大学非常勤講師）

「中国雲南省におけるイ族支系のエスニシティ」

④16:20-17:20

加治宏基氏（三重大学地域戦略センター研究員）

「現代中国における“development”理念の変容とその対外経済協力政策の展開」

17:30 閉会、代表挨拶

□2014年度関東部会修士論文報告会（5月10日）

関東部会理事会を2014年1月25日（土）に東京大学駒場キャンパスで開催し、2014年度修士論文報告会について下記のとおり決定致しました。

- ・開催日時：5月10日（土） ※時間は報告者数に応じて決定
- ・開催場所：東京大学駒場キャンパス

・推薦の原則

A: 研究生時代の論文、博士課程進学のために準備した論文も修士論文に準じるとみなし、被推薦者に加える。ただし、博論準備の報告はこれまでどおり不可とする。

B: 報告者は4-5名とするが、推薦者がいる限りは厳選しない。推薦者が多数にのぼった場合には、分科会形式での開催を目指す。

C: 修士論文報告会の報告者には、修士課程・博士課程を問わず、可能な限り入会していただく。(報告者に事前にその旨伝えておく。)

D: 関東部会理事の推薦であれば、関西の院生も排除しない。

□2014年度関西部会大会(6月7日)

2014年度関西部会大会を以下の要領で開催致します。自由論題報告応募の詳細などについては学会HPをご覧ください。

日程:2014年6月7日(土)

場所:龍谷大学ともいき荘(京都御所蛤御門西、護王神社裏)

※詳細は改めてお知らせ致します。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

- ・曾田三郎『中華民国の誕生と大正初期の日本人』思文閣出版(2013/07)
- ・井尻秀憲『激流に立つ台湾政治外交史』ミネルヴァ書房(2013/09)
- ・青山瑠妙『中国アジア外交』東大出版会(2013/11)
- ・岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会(2013/12)
- ・岩下明裕編著『ユーラシア国際秩序の再編』ミネルヴァ書房 2012/12
- ・小林善文『中国の環境政策 南水北調』昭和堂 2014/01

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL:03-5307-1175 FAX:03-5307-1196

genchu@univcoop.or.jp 郵便振替:東京 00190-6-155984

広報委員長:大澤武司(熊本学園大学)

ニューズレター編集:福田円(法政大学)

日本現代中国学会 HP: <http://www.genchugakkai.com>

=====